

特定非営利活動法人アユポーワン定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人アユポーワンという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都墨田区石原四丁目15番10号に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、国籍を問わず一般市民を対象として、日本の社会教育及び国際協力のための外国人と日本人との交流会をはじめとした定期的な行事の開催、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業および無料の職業紹介の場の提供などを通して、地域における国際交流の促進、日本人及び外国人の雇用機会の拡充を図り、国際支援と経済活動の活性化に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 国際協力の活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 地域の日本人と外国人との各種交流会の企画（空き家問題を改善に導く寮兼カフェ等）運営事業
- (2) 各種職能習得機会の提供、雇用機会の提供に繋がる地域や学校での職業に関する講演会や職場見学会の開催による雇用教育事業
- (3) 日本人や外国人に対する無料職業紹介事業及びこれに関連する各種マッチング事業
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

~~③ 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。~~

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名譽を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上7人以内
 - (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種 別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年8月1日に始まり、翌年7月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

- 2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	新橋靖子
副理事長	小林 靖
理 事	寺林 顕
監 事	安田貴広

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和7年7月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和6年7月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 正会員(個人・団体) 5,000円 賛助会員(個人・団体) 10,000円

(2) 年会費 正会員(個人・団体) 12,000円 賛助会員(個人・団体) 1口24,000円

(1口以上)



役員名簿 (役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿)

特定非営利活動法人 アユポーワン

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)

各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ)		報酬の有無 (どちらかに○)	役職名等
		氏	名		
1	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	シンバシ	ヤスコ	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	理事長
		新橋	靖子		
2	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	コバヤシ	ヤスシ	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	副理事
		小林	靖		
3	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	テラバヤシ	ケン	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	理事
		寺林	顕		
4	理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ヤスダ	タカヒロ	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	監事
		安田	貴広		
5	理事・監事			有・無	
6	理事・監事			有・無	
7	理事・監事			有・無	
8	理事・監事			有・無	
9	理事・監事			有・無	
10	理事・監事			有・無	

令和6年度

事業計画書

特定非営利活動法人 アユポーワン

1 事業実施の方針

初年度は、「外国人向け職業紹介事業」の立ち上げとして、当法人の活動に賛同する日本語学校や中小企業を募っていくことを目標とする。そのために、日本語学校訪問への訪問や人材の確保を急務とする中小企業との信頼関係構築の推進をはかる。また、当法人を幅広く認知してもらうためにホームページの設立も行う。当法人の認知度が上がることで、在日外国人が本国の経済活動への参画が活発になるとともに中小企業の人手不足解消への支援を行うことができるものとする。初年度で想定される活動内容としては、「日本語学校への訪問挨拶」、「日本語学校卒業生における就労状況の市場調査」、「ホームページの作成」、「企業への訪問挨拶」を進めていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【1,100】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
日本人や外国人に対する職業紹介に関する事業	日本語学校卒業生を対象に、日本語学校訪問や人材の確保を急務とする中小企業との信頼関係構築の推進をはかる。また、当法人を幅広く認知してもらうためにホームページの設立も行う。当法人の認知度が上がることで、在日外国人が本国の経済活動への参画が活発になるとともに中小企業の人手不足解消への支援を行うことができるものとする。初年度で想定される活動内容としては、「日本語学校への訪問挨拶」、「日本語学校卒業生における就労状況の市場調査」、「ホームページの作成」、「企業への訪問挨拶」を進めていく。	通年	日本語学校内	3人	日本語学校とその学生企業を想定したホームページ閲覧者	50人	1,100

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
特になし	特になし				

令和7年度

事業計画書

特定非営利活動法人 アポワン

1 事業実施の方針

設立翌年度は、当法人が関与する日本語学校が初めて卒業生を迎える年度になるものと想定している。一般的には3月末卒業の学校が多いため、令和7年3月卒業予定の学生と企業との就労マッチングを目標とする。また、現在空き家となっている都内某所の物件を寮として卒業生へ賃貸を行うことで、就労環境の整備や生活費の負担軽減を行うとともに、昨今の空き家問題への取り組みや外国人の地域との交流を図る場を提供していくことも考えている。

当年度で想定される活動としては、「日本語学校卒業生と企業との職業マッチング」、「就労に至るまでの生活環境の構築支援」、「在日外国人への寮の提供」と考える。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【2,380】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
日本人や外国人に対する職業紹介業務	日本語学校卒業生と企業との職業マッチングによる就労支援を行う	年間通して実施	日本語学校内	2人	日本語学校学生企業	20人	1,428
地域と外国人との交流企画（空き家問題改善等）	都内某所に予定地としてある空き家に対して寮を提供を行う	2025年4月	墨田又は大田区	1人	在日外国人労働者	5人	476
各種職能習得の機会提供	日本語学校の卒業生が就労に至るまでの必要なサポートを行う	2025年1月	日本語学校内	2人	在日外国人	20人	476

(2) その他の事業

（事業費の総費用【 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
特になし	特になし				

令和6年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 アユポーワン

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			210,000
正会員受取会費		210,000	
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			200,000
受取寄附金		200,000	
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			0
受取補助金		0	
4 事業収益			0
職業紹介事業収益		0	
就労支援事業収益		0	
空き家活用事業		0	
地域交流支援事業		0	
外国人雇用促進教育事業		0	
5 その他の収益			0
受取利息		0	
経常収益計			410,000
(B) 経常費用			
1 事業費			0
(1) 人件費			
給料手当		0	
役員報酬		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
(2) その他経費			1,100,000
消耗品費		20,000	
水道光熱費		0	
通信費		1,000,000	
旅費交通費		80,000	
地代家賃		0	
支払手数料・雑費		0	
事業費計			1,100,000
2 管理費			0
(1) 人件費			
役員報酬		0	
給料手当		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		0	
(2) その他経費			160,000
消耗品費		20,000	
水道光熱費		0	
通信費		20,000	
旅費交通費		0	
地代家賃		80,000	
支払手数料・雑費		40,000	
管理費計			160,000
経常費用計			1,260,000
当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①			-850,000
(C) 経常外収益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
固定資産売却損		0	
災害損失		0	
過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			-850,000
法人税、住民税及び事業税 . . . ④			
前期繰越正味財産額 . . . ⑤			
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			-850,000

令和7年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 アユポーワン

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	555,000	555,000
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	500,000	500,000
3	受取助成金等 受取補助金	0	0
4	事業収益 職業紹介事業収益 就労支援事業収益 空き家活用事業 地域交流支援事業 外国人雇用促進教育事業	2,000,000 0 80,000 0 0	2,080,000
5	その他の収益 受取利息	0	0
	経常収益計		3,135,000
(B)	経常費用		
1	事業費 (1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費 (2) その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信費 旅費交通費 地代家賃 支払手数料・雑費	1,550,000 0 0 0 0 60,000 0 0 530,000 0 240,000	1,550,000 830,000
	事業費計		2,380,000
2	管理費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費 (2) その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信費 旅費交通費 地代家賃 支払手数料・雑費	0 0 0 0 0 240,000 18,000 60,000 0 240,000 360,000	0 918,000
	管理費計		918,000
	経常費用計		3,298,000
	当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		-163,000
(C)	経常外収益		
	固定資産売却益 過年度損益修正益	0 0	0
	経常外収益計		0
(D)	経常外費用		
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損	0 0 0	0
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		0
	税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		-163,000
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④ 前期繰越正味財産額 . . . ⑤		
	次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		-163,000

特定非営利活動法人
アユボーワン設立趣旨書

1. 趣旨

日本国は、世界的に見ても少子高齢化の問題が大きくあり、今後10年・20年後の将来を見据えると、出生率の低下の影響を受け、労働人口（いわゆる働く世代）が大幅に減っていくことは明白な状況にあると言えます。日本国政府も将来的な労働人口の減少に対処するべく各種の政策に取り組んでおりますが、この将来的な労働人口の減少に対応する政策の一つとして、外国人労働者の受け入れを挙げることが出来ます。もちろん、日本国の出入国管理行政においては移民を認めるような制度設計となっておりませんが、2019年4月に施行された改正出入国在留管理及び難民認定法では、在留資格「特定技能」を新設するに至り、日本国としても今後外国人労働者を積極的に受け入れていくことが明らかな状況であります。

日本国が外国人労働者を受け入れ始めたことは今に始まったことではありませんが、昨今のニュース番組でも取り上げられ、かつ国会においても取り上げられているとおり、外国人労働者の各種労働条件や生活環境について、必ずしも受入側の日本企業が適正なものを提供しているとは限りません。事実、日本国内の幅広い産業分野において活用されている「技能実習生制度」については、2020年6月25日にアメリカ国務省が発表した「世界の人身売買に関する年次報告書」で外国人技能実習制度や児童買春の問題を取り上げ、「取り組みの真剣さや継続性が前年までと比べると不十分だ」として、前年までの4段階のうち最も良い評価から、上から2番目の評価に格下げした（朝日新聞デジタル引用）とされ、世界的にも問題とされているところであります。

我々の理事においても、実際に海外へ渡航し、これから日本で働くことを予定外国人や日本国内で既に勤務している外国人とボランティア等を通じて接することが多くあり、やはり日本で働くことについて、労働条件や労働環境が悪い可能性があって怖いというような趣旨のヒアリングを多く受けているところであります。また、我々の理事において、各自が各種ボランティア経験を通じて、日本人と外国人に係る文化の齟齬から来る問題点や逆に良い部分なども熟知しており、さらには日本という国レベルでの問題（出生率の低下・労働人口の減少）を目の当たりにし、国としての外国人との関わり合いや労働環境についても自分たちで協議をするようになっていきました。これは、日本の国家としての問題でもありますが、既に外国人労働者が一般的となっている日本国の状況を鑑み、またこれからさらに多くの外国人労働者が来日してくることが予想されることから、やはり民間レベルから外国人の各種労働や日本国への生活定住への取り組みが必要であり、外国人労働者から求められていることが明らかでありますので、外国人が日本人と同等の条件や環境下で就労することができ、かつ生活することが出来ることこそが、真の国際協力に繋がることであり、本来あるべき姿であると判断いたしました。

我々は、これまで任意団体として、社会教育及び国際協力のために日本語学校や有料職業紹介会社とタイアップして、外国人留学生や外国人労働者及び雇用内定者に対して啓蒙活動を行ってきました。毎月にはわたって職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援するための各種職能習得機会の提供、雇用機会の提供に繋がる無料の職業紹介の場の提供、国際協力の普及啓発に関する事業などを行いました。

しかしながら、任意団体であることから、社会的な信用も低く、ボランティアの募集や行政機関とのタイアップが困難な状況であり、かつ支援をしていきたい外国人からの信用を得ることも難しい状況でありました。やはり、我々の目標を達成するためには、任意団体としての活動では限界であることから、団体運営の効率性の向上、社会的な信用の向上、さらなる事業の拡大を目指し、我々の活動に賛同してくれる誰もが参加できる団体である特定非営利活動法人となることを決意するに至りました。

特定非営利活動法人となることによって、定期的な総会の開催や、各種法令等で定められた書類の作成・提出、一般市民への情報公開などを適切に行うことで、社会的信用を得て、健全な法人運営が実現できると確信しております。我々は、外国人と日本人との懸け橋となるような、日本の社会教育及び国際協力に繋がる各種事業を通じて、地域における日本人及び外国人の仕事環境の改善に努めることで、労使間における調和がとれた新しい仕事環境づくりに寄与することを目的とする。

2. 申請に至るまでの経緯

- 令和3年12月 任意団体 発足
- 令和4年1月 第1回の国際協力の普及啓発に関する活動を実施
- 令和4年2月 外国人と日本人との交流会を開催
- 令和4年3月 各種職能習得機会の提供、雇用機会の提供に繋がる無料の職業紹介の場の提供
- 令和4年5月 国際協力の調査研究を実施
- 令和5年7月 特定非営利活動法人の設立を有志で確認
- 令和6年2月 特定非営利活動法人の設立総会を開催

令和 6年 2月 14日

住所又は居所



設立代表者 氏名 新橋 靖子